第２回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第１部会　安心して生み・育て・暮らせるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
医療・救急	1	現状と課題の「管内情勢の変化に伴う救急需要の増加」という表現が分かりにくいです。総合病院で受け入れが厳しく別病院へ転送する等のケースも含まれるのでしょうか。	内山委員	「管内情勢の変化」には、お見込みの部分もありますが、人口動態や高速道路の延伸、医療資源の減少などの変化がある中、救急需要の増加も単に件数だけでなく、総合的な意味を含めています。 【三重紀北消防組合】
	2	「救急医療を中心とした医療提供体制を堅持」という表現ですが、まず医療提供体制（人材や病床）が整ってこそ救急が受け入れられると思うので、救急医療を中心としたという表現でなく、「医療提供体制の確保と救急医療を堅持」という表現のほうがわかりやすいんじゃないかと思います。	内山委員	内山委員の言われたように、わかりやすい表現にしたほうがよいと考えます。救急医療については医療提供体制をきちんと整備した上で今後の医療の連携とともに、地域から求められる医療という表現はわかりにくいかと思いますので、医療需要に応じた医療を適切に行い、持続可能な医療を提供するといった表現に訂正させていただきます。【尾鷲総合病院】 →「厳しい経営状況の中、医療提供体制を整え地域が求める救急医療を堅持したうえで、医療機関の機能分化と連携を推進するとともに持続可能な医療を提供します。」に訂正し、部会内で承認されました。
	3	地域に応じた求められる医療という表現は市民の求めると市の求めるのすり合わせは難しいのではないかと思います。「地域における医療需要に応じた医療」といった表現にしたほうがいいのではないでしょうか。	内山委員	
福祉	4	Ｐ12　③「障がい児」のとらえ方が難しく、ASDやADHDやグレーゾーンといわれる特性を持つお子さんの親御さんは違和感を覚えるかもしれません。「特性を持っている子」への支援も含まれることが分かる表現にできませんか。	世古委員	制度上の名称は変えられませんが、計画本文では「発達に支援を必要とする子供」や「発達に課題のあるお子さん」といった、より柔らかい表現に修正します。 【福祉保健課】 →「発達に支援を必要とする子ども等については、」に訂正し、部会内で承認されました。

第２回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第２部会　安全で快適に暮らせるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
基盤整備	1	矢浜跨線橋の件は前回持ち帰って確認していただき、現状は不具合の修繕対応済みということですが、矢浜跨線橋は結局いつの仕様書で建設されたという表記はいらないのか。	山本委員	先日、個別に山本委員とお話しさせていただき、大変参考になりました。矢浜跨線橋についての詳細については調査中で、別途回答させていただきます。 【建設課】
公共交通	1	高齢者とかはみんな無料になるんですか。	塩津委員	尾鷲市民の65歳以上の方と、障害者手帳をお持ちの方は市内外問わず無料になります。あと小学生も無料です。8月から手続きを開始し、すでに300人ほど申し込みをいただいております。 【市長公室】
	2	無料化については、申請とかは必要なんですか。	大西委員	65歳以上の高齢者の方は申請が必要ですが、障害者手帳をお持ちで65歳以上の方は、手帳を提示いただければ申請なしで無料としています。 【市長公室】
自然環境	1	自然環境の中で「海洋プラスチック」の問題がありますが、非常に重要です。分別収集を徹底し、港などでもゴミを分別してもらう必要があります。海岸に打ち上げられたプラスチックの清掃など、ボランティアへの声掛けも含めてより積極的に取り組めませんか。	塩津委員	水産や、港湾の整備として清掃をやっているので確認させてもらいます。 【環境課】
	2	須賀利の海岸にはごみが打ち寄せられてくる寄ってくる。黒の浜はあまりないんですか。	塩津委員	三木里ビーチなどでのビーチクリーンは積極的に行われています。また「スポGOMI」という、スポーツ感覚でゴミ拾いを行うイベントも過去に実施しました。こうしたイベントの充実も考えていきたいです。 【環境課】
	3	たまに軽トラで巡回して発泡スチロールとかを載せているのは環境課ですか。不法投棄パトロールだと思いますが、以前ゴミを見つけて指摘しても無視されたことがありました。	榎本委員	不法投棄パトロールは環境課で行っています。詳しい状況を確認したいので、後ほどお話しさせてください。 →環境課の職員ではないことを確認し、榎本委員に個別で報告済み。 【環境課】
	4	子供たちに未来のために自然環境などを引き継いでいく、カーボンニュートラルの勉強会などの方向性はどうなっていますか。	大西委員	いきいき尾鷲っ子などの生涯学習の一環や、学校のカリキュラムの中でも環境学習が行われています。子供たちの分別意識はかなり浸透していると感じています。 【環境課】
	5	子供だけでなく一般市民も、例えばゴミ処理場を見学して、生ゴミの水分を絞ることの大切さを学ぶなどの機会を作ってはどうでしょうか。	塩津委員	清掃工場の見学は随時受け付けております。そうした学びの場の大切さは認識しております。 環境課だけでなく、水産農林など各課においても取り組んでいるところです。 【環境課】

生活環境	1	斎場の焼却炉はそんなに老朽化しているのか。	塩津委員	現在、炉が古いこともあり、温度を一気に上げると黒煙がでて苦情を受けることもあるので、時間をかけて焼却するようにしており、処理量は少し調整しています。 【環境課】
防犯・交通安全	1	防犯、詐欺対策の講演について。	塩津委員	（第１回審議部会での質問への補足説明） 個人さんに、個別での対応することは難しいが、団体であれば対応可能です。 【防災危機管理課】
防災	1	自主防災についてですが、各町にある防災倉庫に発電機が入っているのを初めて知った自治会長さんもおられます。その発電機がガソリン式で、燃料の保存期間が短いため、カセットボンベ式の発電機に変えてもらえないかという要望がありました。市としてはどう考えていますか。	山本委員	市では以前からカセットボンベ式の発電機も導入しており、市内各所に順次配備しています。昨年度も宝くじの助成で16台を分散配備しました。全ての防災倉庫にあるわけではありませんが、一部の自治会には配備済みです。 【防災危機管理課】
	2	カセットボンベだけしか使えないんですか。LPガスも使えるタイプなんですか。	小倉委員	基本的にはカセットボンベのみです。メーカー指定のものを使用いただく形になります。出力はそれほど大きくなく、エコモードで2時間程度の稼働です。スマホの充電や投光器の使用など、緊急的な活用を想定しています。大きな家電を動かすような出力はありませんが、女性でも扱いやすいのがメリットです。最初はこのガス発電機を使い、長期化する場合はガソリン式に切り替えるイメージです。 【防災危機管理課】
	3	地震津波で電柱が崩れると思う。電柱の復旧はどれくらいかかるか。津波で発電所がやられ、電気が来なければどうしようもない。そこまで想定しないと大変。復旧作業する人もいない。コミュニティは壊れる。トイレも大事。トイレカーや薬の移動車とかも。想定したときに尾鷲でどうしていくのか、危機感をもたないといけない。	榎本委員	榎本委員が言われるような、市民一人ひとりが考え、コミュニティで支え合う体制づくりが不可欠です。防災に終わりはないので、日頃から皆さんの意見を聴かせていただいて、尾鷲独自のものをいろいろと考えていきたいので、お願いします。 【防災危機管理課】
	4	余談ですが、東南海地震を経験した祖父母から、地震の前にはミミズが大量に出てきたり、海の色が変わったりするという話を聞きました。こうした伝承も無駄にはならないと思います。とにかく命を守るため、高台へ逃げることが一番です。	榎本委員	
	5	南海トラフ地震が懸念される中、地域での勉強会をこのごろしたことがないので、必要だと思います。勉強になるし、対策もできるようになる。	大西委員	お声がけいただければ、防災講和や勉強会を開催させていただきます。地区から要望がないと、なかなか実施できないので、お願いします。【防災危機管理課】
全体	1	SDGｓの勉強会もやってもらいたい。	大西委員	すぐにはできないが、対応させていただく。【市長公室】

第２回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第３部会　人々が集い、活力溢れるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
農業	1	非常に見やすくなりました。1点、天満地区では行政の支援で獣害が減っており感謝していますが、先般の農業委員会では「トウモロコシが採れなくなった」という話も出ています。林業の項目には獣害対策の記載がありますが、農業の項目にはありません。意図がなければ、余白などに「鳥獣害対策」や「クマ対策」について追記できないでしょうか。	相賀委員	特に意図して外したわけではありません。今年は特に被害が多い年ですが、年によって変動があるため、10年単位の計画の中での位置づけを検討していました。現在、防護柵の購入補助（上限10万円）や、サル対策として大型捕獲檻による駆除も行っています。これらの対策を書き込むことは可能ですので、事務局と相談し、追記を検討します。【水産農林事業推進課】 ※林業において鳥獣害対策として取り組むことを記述している。農業対策としても示せるよう、現状と課題に追記しました。
林業	1	3ページの林業の項目の中に、「1人ひとりの発達過程や障害の程度など子供の特性に応じた保育……」という、教育分野のような文章が混ざっていますが。	相賀委員	申し訳ありません、編集過程での誤りです。削除いたします。 【水産農林事業推進課】 →削除対応済み。
商工	1	飲食店を経営する立場として「食のまちづくり」に関わっていますが、ここ数年、特に港の周辺で飲食店や魚屋、干物屋の減少が激しいです。後継者不足や高齢化が原因ですが、市としてのサポートはありますか。	北村清陽委員	事業承継については、商工会議所と連携してアンケート調査を行っていますが、より深いヒアリングが必要だと考えています。また、都市部の副業人材をマッチングする仕組みのセミナーも開催しており、人手不足対策として今後も取り組んでいきます。【商工農林事業推進課】
	2	中電跡地での「大型製材工場事業」や「陸上エビ養殖」の話が進んでいる中で、更に企業誘致は可能なのですか。	岩澤委員	まだ空いているエリアはありますので、並行して進めてまいります。 【商工農林事業推進課】
観光・プロモーション	1	熊野古道の客数が宿泊や飲食などの経済効果に結びついているのか、アンケート等で把握できているのでしょうか。滞在型への移行が見えにくいと感じています。	北村清陽委員	今後、課内でも検討させていただきます。 【商工農林事業推進課】
	2	地域資源を活用した観光が「体験型」に変わってきています。熊野古道に来る5万4,000名のうち、市内にどれくらい宿泊しているのか、又その人たちがどんな体験を期待しているか、具体的に見えてくると、より戦略が立てやすくなると思います。	岩澤委員	
移住・定住	1	現状と課題の欄にある「奨学金返還支援制度」について。これはUターン（出身者）限定ですか。Jターンなど、都会から移住してくる人全般に対象を広げられれば、より魅力的なプロモーションになると思います。	相賀委員	市独自の制度としては現在Uターンを主眼に置いていますが、UIJターン全体への拡大については現在議論の最中です。企業側の負担軽減や補助についても詰めているところですので、Uターンの表現をUIJターンに修正いたします。【市長公室】 →UIJターンに表現を統一することで部会内で承認されました。

	2	15ページの「溢れる」という漢字や、他ページの「繋げる」の表記について、公文書としてはひらがなの方が望ましい場合もあります。全体的に表記を精査してください。	相賀委員	「溢れる」の漢字表記は文字数の都合かもしれませんが、ひらがな表記を含め、総合計画の中の他の箇所との整合性を図りつつ、公文書としての適切な表記を確認・修正いたします。 【市長公室】
関係人口	3	企業版ふるさと納税の仕組みを教えてください。	北村清陽委員	法人税が最大約9割控除されるため、企業の実質負担は約1割となります。返礼品はありませんが、国が認めた「地方創生」に資する事業に活用されます。 【水産農林事業推進課】

第２回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第４部会　郷土を愛し、学び・伝えるまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
学校教育	1	現状と課題について、過去から変わっていないというのが現実ではないか。 本市独特の地域課題はないのか。総合計画である以上、５～１０年先を見通した記載である必要があると思う。	宮井委員	総合計画としてある程度抽象的な表現になります。個別の事業については各年度において予算化して取り組みます。
	2	GIGAスクールに対する記載がないが、 必要ではないか。	宮井委員	ICTの活用等に含まれています。 【学校教育課】
	3	子供のインターネットの利用の仕方 についての記載が必要ではないか。	宮井委員	情報化の課題の一つとして捉えています。 【学校教育課】
	4	高校進学について、尾鷲高校への進学が少なくなっている中、どう取り組むか。行政の管轄の話ではない。地域として取り組むべき課題である。	宮井委員	保・小・中で人材を育て、高校に送るというのが市の役割と認識しています。 【学校教育課】
	5	主要事業の中に、役割を終えた事業がある。特にALT事業は、今や当たり前の事業となっている。継続事業みたいな形で枠を設けてそこに記載するべきではないか。	宮井委員	ALT教育については、長年の積み重ねから、市教育の特色として挙がっているため、市の主要事業として位置づけたい。 【学校教育課】
	6	中高の連携というが、義務教育である保・小・中での教育を大事にした方がいい。他所の学校への流出はそこまで多くないと思う。	北裏委員	意見のみ。
	7	記載を簡潔にしすぎると、市民が理解できないことにつながる。自分たちは慣れているから、簡潔に記載しても理解できるが、ある程度の丁寧な記載が必要だと思う。	北裏委員	意見のみ。
	8	長年、中高の連携について試みたが、難しい現状もある。紀北町の生徒は他所に進学することも多いが、尾鷲から他所への進学はそこまで多くない。保・小・中で育てて高校に送っても、受け入れる体制ができていないのも現状である。	堀内委員	意見のみ。
	9	学校教育の中における中高連携について市として明確な姿勢を打ち出してほしいと思います。	宮井委員	意見のみ。
国際交流・多文化共生	1	「日本語交流サロン」について、外国人の困りごとや交流の一助となるよう始めたが、参加者がいない月もある。参加者によると、勤め先の担当者が困りごとを解決してくれるため、そこまで生活に不便もないとのこと。就労者に対するサポートも大事だが、長期滞在するその家族へのアプローチはどうか。	川口委員	現状として就労者をメインターゲットにしており、事業所へのアンケート等による把握しかできていない。 【市長公室】
	2	主要施策③のALT教育について、学校教育の中でALT教育を強化する必要があると思う。実際に海外旅行をしても、話せないと現地で馬鹿にされ、差別を感じることがあると聞いた。	小西委員	意見のみ。

	3	尾鷲の子どもは特に、外国人との交流の場が少ないため、いざ対面すると恥ずかしさを感じて委縮するように思う。言葉がわからないなりに、コミュニケーションをとり意思疎通した喜びを感じてもらう機会を作るためにも交流の場は設けたい。プリンスルパート市との交流は子どもたちが興味を持つきっかけとなると思う。	北裏委員	意見のみ。
	4	指標について、イベント開催数、参加者数、他団体との連携数の目標値が厳しい設定のように思う。	川口委員	R6年度のイベント回数が6回、参加者が230人ほどでした。ALTの任期によって、ウェルカムパーティー、フェアウェルパーティーが開催されない年度もあるため、どうしても増減はありますが、回数と参加者数は比例すると考えているので、この指標を継続したいと思います。【市長公室】
	5	国際交流協会単独のイベントだけではなく、他団体主催のイベントに便乗するのはどうか。実際に、9月にも子どもを対象とした縁日イベントを開催するので、そこにブースを設けることもできる。イベント回数、参加者数、他団体との連携につながる。	堀内委員	今後、さまざまなイベントにおけるブース設置などの連携も視野に入れたいと思います。【市長公室】

第２回尾鷲市総合計画審議部会　質疑応答一覧（参考）

第５部会　健全で次世代に繋ぐまちを創る

	No.	質疑・意見	発言者	回答・対応方針
行政運営	1	現状値を、2026年はなかなか把握しづらいので、2025年に置いたわけですよね。そうすると、出発点としての2026年の数値が出てきたときに、それを置き換えることにするんですか。それとも、このままいくんですか。	岩崎委員	結果としてはご報告はさせていただきますが、冊子としては、2025年度の現状値を記載させていただきます。 【市長公室】
	2	「市民意見の反映度」の目標値ですが、現状値が36.8%で、次が60%。かなり大きいイメージですけど、前期の計画の時ではどうなっていましたか。	永原委員	前回の資料では、2022年の数値が32.8%で、32.1、34.1、36.8と推移してるので、目標値を下げたいという考えもありましたが、現計画を考慮した中で、そのままの目標値とさせていただいたものです。 【市長公室】
	3	アンケートの内容も一緒なんですね。	村瀬委員	基本的には同じで、対象者は市民1,000人を無作為に抽出しています。アンケートの満足度等をKPIの指標にしている部分もあるので、指標を変えてしまうのが難しい部分があります。現状の回収率が40%程度あり、信頼度も確保されています。ただ、今後、アンケートの取り方を変えてこいという指示は出ています。【市長公室】
	4	アンケートについて、MUD（メディア・ユニバーサルデザイン）って、要は、どれだけ人に伝わるか、伝わらないかということなんですね。だから文字だけで作られているアンケートよりは、何か工夫を落として、もっと書きやすいものにすればどうかなと思います。	土井委員	今回の課題でもあるので、次の2026年度の満足度調査をするときに、工夫したいと考えています。【市長公室】
財政運営	1	市民が見るものなので、実質公債費比率ってどんなものなのかというのは、この言葉だけ出されて、何%と言われても、どれが適正水準なのかがよくわからないと思います。	奥村委員	前期計画でも目標数値の詳細な考え方と用語説明を入れてあり、その中に実質公債費比率の説明も入れてありまして、どういう基準がどういう問題があるかというのも書いてありますので、そこで対応できると考えています。 【市長公室】
	2	実質公債費率の目標値について、数字が低い方がいいのに、現在の8.4%より高い11%を目標にしているところががかりにくい。	奥村委員	今後、大型事業がいろいろ重なりまして、借入も増える見込みで、将来の数値を予測するのが非常に難しいということもあって、過去には11%、12%を超えていた時期もありましたので、目標値としては11%以内には抑えたいという意味になります。 【財政課】
	3	市民の皆さんは理解しづらいと思う。「今後、公共施設の整備がたくさん想定されているが、それでも元利償還金の公債費比率は11%を限度に押さえたい。」といった表現にすべきではないか。	岩崎委員	わかりやすい表現に修正します。 【財政課】 修正対応済。

公共施設	1	市営住宅は、全体で何戸ありますか。 入居希望者はまだいますか。	岩崎委員	管理上は279戸あり、入居している世帯は180世帯程度です。耐震性がないとか、老朽化していると物件は入居不可としています。入居希望者はあります。【建設課】
	2	住宅自体がもうけっこう老朽化している。リフォームしてやってくのか。	奥村委員	古い建物が多く、耐震性のない木造住宅に関しては、現在入居されている方が退去した場合、除却を進めていくということで、取り壊す方針です。【建設課】
	3	個別に1軒を建てる計画は今あるんですか。	奥村委員	できたらそういう形が望ましいですが、そこまでの計画はなく、既存の住宅を長寿命化していく形です。【建設課】
	4	市営住宅長寿命化の100%という目標値は、入居されている建物の耐震化ということですか。 その100%の分母は、市営住宅全体で入居されてない住宅も入るんですか。	奥村委員	耐震ではなく、長寿命化すべき住宅は長寿命化していく、除却すべきものは除却していくという計画になっています。すべての住宅が対象で、入居されてない住宅も対象にして長寿命化し、木造等で耐震化・長寿命化が不可能なものに関しては除却していきます。【建設課】
	5	長寿命化できない建物は、今後は除却するということですか。	岩崎委員	そうです。でも、新たに募集はしていない、という考え方で、耐震できない建物に関しては、現在入居されている方が退去した場合は入居不可としています。 【建設課】
	6	長寿命化できないというのは耐震ができないということで、現在入居している人が危険じゃないですか。発災時に建物が倒れたら市役所の責任になりませんか。補償金を払うことになるよりは、退去費用を出した方が安上がりではないですか。	奥村委員	退去や、引っ越しの場合、退去費用がかかりますし、強制的に退去してもらうのは難しい。【建設課】
	7	目標値で100%目指すというのは多分確かなんだろうと思うけれど、その市営住宅をずっと維持し続けるということ自体が必要なのかどうか。しっかりした民間の空き家を、市営住宅として借り上げるやり方もあり、桑名市はそれをやろうとしている。市営住宅の今後のあり方としては、そういうやり方もあるんだなとは思いますよね。 市営住宅長寿命化計画進捗率100%の意味も、除却も含めて、耐震化であるとか、使えるものについて100%の改善をしていくんだという形で、もう少し書き加えた方がいいんじゃないでしょうか。	岩崎委員	記載方法について検討します。 【建設課】 修正対応済。
	8	公共施設個別計画の目標値について、62%から75%を目指すということで、どういった建物がその中に当てはまるんですか。学校は入りますか。	奥村委員	市役所の庁舎もそうですし、消防団車庫、コミュニティセンター、集会所、文化会館、天文科学館そういったものがすべて入っています。橋などのインフラは別です。【財政課】
	9	この5年間で75%ですけど、将来的にはもっと100%に近づけると。市役所の方でも優先順位もあるんですか。	奥村委員	当然100%にすべきだと考えています。 【財政課】

広域連携	1	このアンケートで、5段階中の3がちょうど真ん中ということですね。	奥村委員	そうです。2020年に2.63ポイントからスタートして、いろんな広域連携の取り組みが進んでいるのは事実で、満足度の数値も上がってきて、それなりに広域連携が進んでいるという評価をいただいたものと考えています。【市長公室】
	2	広域連携というのは、広域ゴミ焼却場も該当しますよね。アンケートの内容の中に、こういった広域外部連携をやりますという説明は入っているんですか。	奥村委員	全部です。消防から、この広域連携とか、環境施設組合、地方税管理回収機構であったりとか、広域連合などです。アンケートにはそこまでは入ってなかったと思います。【市長公室】
	3	アンケートというのは、意見を書くようなものは何かあるんです コメントを反映できないですか？	奥村委員	あります。「よくやってる」から批判まで、様々な意見があります。 コメントについては抜粋して紹介しています。【市長公室】
	4	広域連携では幅が広すぎるんで、もっと細分化するべきじゃないでしょうか。医療面からゴミ処理の面、市町村総合事務組合まであって、あまりにも多岐にわたりすぎて、だから評価しづらいんじゃないでしょうか。	土井委員	おっしゃるとおり、評価は難しいと思います。【市長公室】
	5	「努力目標として」という記載はどうかと思います。数値を上げていくんなら、どのような施策をとってこのポイントを上げていくというような書き方をした方がいいんじゃないでしょうか。具体的に、この5年間でこれをやっていきたいと具体的に書いた方がいいのかなと思います。	奥村委員	指標を変えた方がいい、値を変えた方がいい、ということですか。例えば、アンケートの取り方の中で表現を変えるとか、もっとわかりやすくという形はできると思いますが、もう一つのやり方としては、広域連携を図る指標を新たに作るというのもありだと思います。ただ、そうなったときには、現状値はこの満足度調査ではないので、違うものを置いた中で新たなものを設定するというのも一つあるとは思います。【市長公室】
	6	そもそも広域でやらざるを得ないことを広域でやってるんで、指標を取るというのはすごく難しい。もっと実績を出すには、広域で協力しないとできないんですよ、ということをもっと理解してもらった上で判断してもらうと。	永原委員	
	7	私は別にこれでもいいと思うんですけど、そのポイントを上げるのに「努力目標として」というのを無くして、具体的にどんなことをやるのかという記載していただければ。	奥村委員	「努力目標として」という表現は修正し、それと合わせて、今までに出た数値目標の中で「約」とか書いてある部分があったとので、その「約」取らせていただこうかと思います。 【市長公室】
	1	先ほどの、「努力目標として」ということなんですけど、じゃあ、この市民相談の満足度を上げるのに、どんなことをやるのかなというのは、何かありますか。	奥村委員	市民サービス課の方で、弁護士の法律相談、行政書士による行政相談、司法書士行政書士の人権相談と各種の市民相談を受けておりまして、令和3年度から比べると約28件増加しており、いろんな相談に対しても、ある程度網羅できるような体制で市民相談を行っていると思っています。 【市民サービス課長】
	2	そう思うのであれば別に、「努力目標として」じゃなしに、そういった施策を強化することによって上げていく、という表現にしませんか。	奥村委員	前のページもそうですが、具体的こういう取り組みをすることによって、これだけ上げていきます、という、単純に努力目標という表現だけで終わらないような表現を考えます。【市長公室】

協働・平等	3	空き家対策の話が、市民相談窓口の方からの部分に取り上げられているけれど、これは他の部分でも取り上げているんですよね。ここでしか出てこないっていうことになるんですか。	岩崎委員	空き家バンクの話を含め、移住定住支援としての空き家バンクや、仕事体験を通じてという取組にあります。【市長公室】
	4	これから5年先を考えたときに、やっぱり位置づけは明確にしといた方がいいんじゃないですか。特定空き家とか管理不全空き家、これはデータを見たらすごい数ありますよね。やっぱり特定空き家や管理不全空き家になったら、結局それをどう壊すかっていう話にしかならないので。それを市民相談窓口の事業と絡めて、ここだけでいいのかっていうのはすごく思うんですけれども。今後の5年10年の尾鷲市にとっては、やっぱりすごく大きな話じゃないでしょうか。	岩崎委員	市長公室での定住移住に向けた空き家活用というのは、あくまでつなぐだけの話であって、不動産業をやっているわけではないので、ご紹介だけです。たくさんの人に登録していただいて、マッチングをしていただくだけなのですが、その取組は強化はしています。ただ、それが結果的には特定空き家とか、そういうものにつながっていない、ということになります。【市長公室】
	5	指標にしてもいいのかな。管理不全空き家が全部でどれだけあるのか、もちろん把握はできてないんですけど。これが今何件で、5年後にここまでで抑える、このようにして増やさないか、というふうに、そういう数値目標を出せればいいんだけれど。	奥村委員	
	6	危険な空き家の案件はあるんですか。	奥村委員	特定空き家としてやっているのは1件で、受けたのが去年です。【建設課】
	7	原則、所有者が管理しないといけないが、行政としてもやるべきこともある。これだけ危険な空き家が増えてくると、除却の優先順位というのをつけざるを得ない。毎年毎年空き家が増えて、所有者がわからなくなるものが多くなる。確かに、所有者が管理するのが原則ですが、そうは言ってられない建物が多くなって、安全安心の部分で、除却の優先順位を考えるんだぐらいのことは書いてもいいような気がします。	岩崎委員	現状、市民相談に来た空き家の問い合わせを、建設の方で確認して、所有者の方を調べて、そこへ通知するということをやっています。【建設課】
	8	空き家対策の記載について、5-5協働・平等の項目でいいのかどうか、ちょっと一度検討してみてください。今回、かなり重要な課題になってきてるんじゃないかっていう気がします。	岩崎委員	この空き家対策事業ですか、それは、5-5の協働・平等じゃなくて、違う項目で入った方がいいんじゃないかなっていうことで、検討させていただきます。【市長公室】
	9	審議会等の女性委員登用率について、これはどうしても各種団体の長が充て職で審議会等の委員になっていると思うんですが、それだと行政側からコントロールするのが難しい中で、女性委員登用率50%を掲げるとなると、どんなアプローチができるんでしょうか。	村瀬委員	正直言うと難しいです。各団体の意見を聞くとなると、各団体の長に男性が多いのが現状です。今回の総合計画の審議会もそうですけど、ご応募いただいた方には女性もおります。男女共同参画審議会のように、男女の比率をきちんと定めているものもありますが、目標値としては前回の50%を据え置きました。女性の社会進出を含めた根本的な部分がないと、なかなか一筋縄ではいかないと思います。【市長公室】